

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

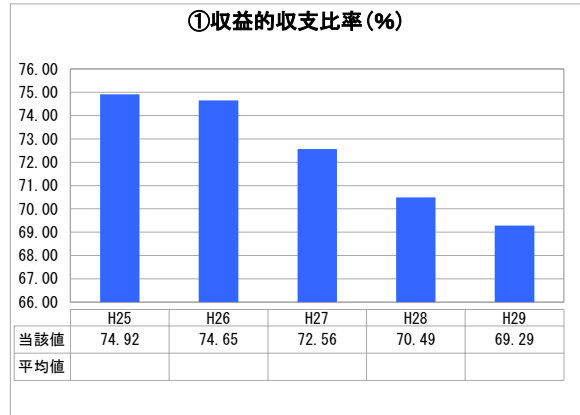
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	66.76	80.43	1,782

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,499	210.87	367.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
51,593	20.73	2,488.81

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



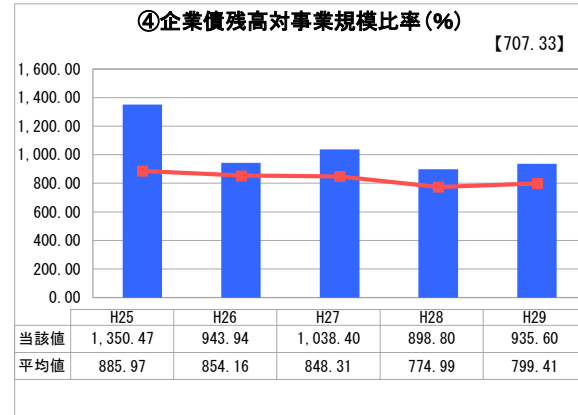
「単年度の収支」



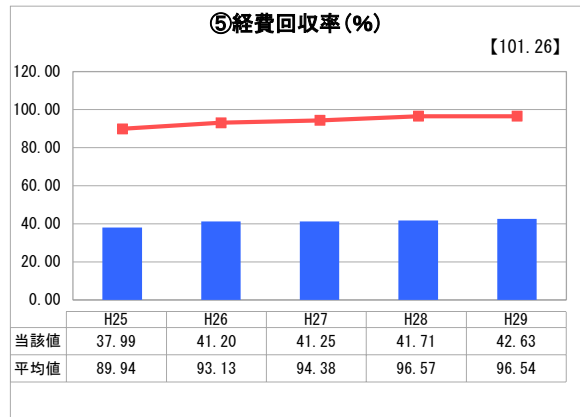
「累積欠損」



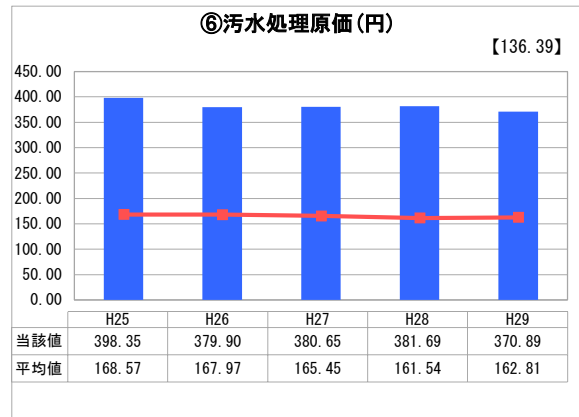
「支払能力」



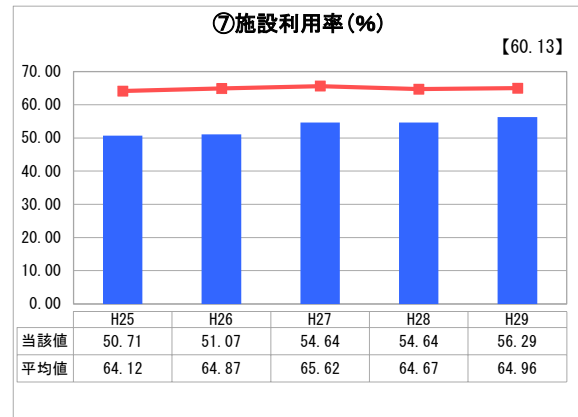
「債務残高」



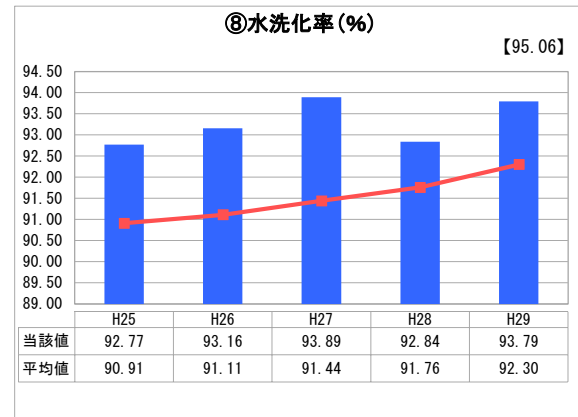
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

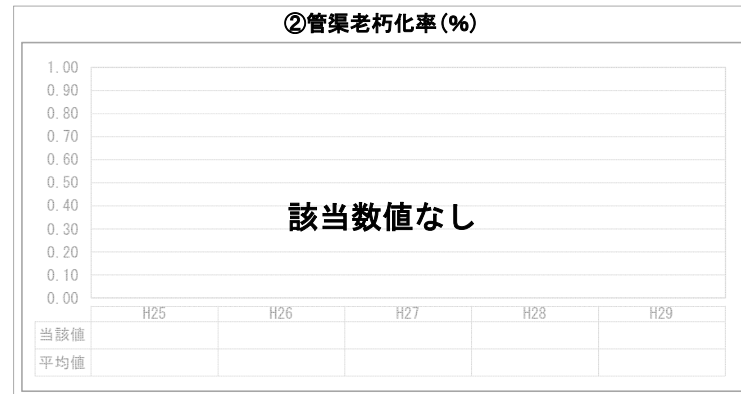


「使用料対象の捕捉」

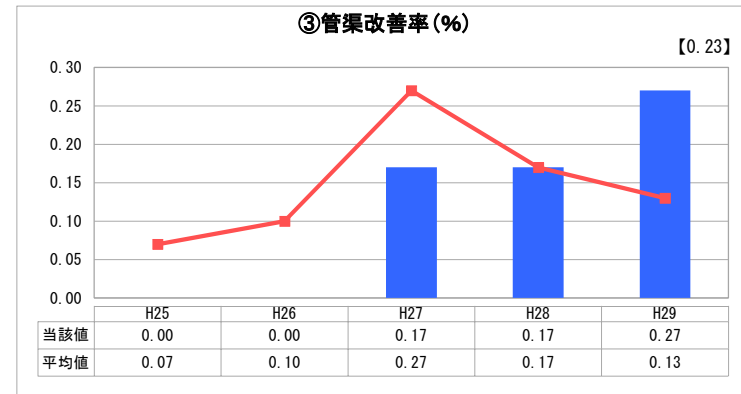
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①（収益的収支比率）収益的収支比率が右肩下がり状況となっている。企業償還時期の集中が大きく影響しているものの、早期に経営改善に向けた適正な収益の確保に努める必要がある。

④（企業債残高対事業規模比率）類似団体平均値と比較すると若干数値が高い。投資規模と使用料水準とのバランスに欠ける面があるため、適正な使用料収入の確保が必要である。

⑤（経費回収率）類似団体平均値と比較すると率が半分以下となっており、汚水処理に係る費用が使用料では賄えきれず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。今後汚水処理費用の削減に努めるとともに費用の実態を反映した使用料を定めていく必要がある。

⑥（汚水処理原価）類似団体平均値と比較すると2倍以上の費用がかかっている。その一因として浸入水が考えられるため、有収率向上に向けて浸入水調査や管路施設の改修工事を実施していく必要がある。

⑦（施設利用率）類似団体平均値と比較しても利用率が低く5割程度であり、人口の減少に伴う処理水量の減が今後も見込まれるため、施設規模の適正な水準に向けた改善が必要である。

⑧（水洗化率）類似団体平均値よりも率は高いものの、使用料の増収を図るために今後も啓発活動等により、引き続き水洗化率の向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

③（管渠改善率）管路の耐用年数50年を経過している管渠はないが、硫化水素等の影響によりクラック等が発生している箇所を重点的に改善していく必要がある。また、供用開始から20年以上経過し耐用年数を超過している施設の機械設備や電気機械設備については、順次更新しているものの、今後は管渠の更新が控えており管更生に係る事業費の大幅な増加が予測される。

今後は、人口減少による使用料収入の推移を鑑みながら、ストックマネジメント計画等に基づき下水道施設の順次更新を行い、施設の延命化を図る必要がある。

### 全体総括

投資規模と使用料水準とのバランスが取れておらず、使用料改定を視野に入れた経営改善を図る必要がある。一方、未水洗化家庭への啓発活動により水洗化率は高く、今後も啓発活動を継続しつつ管路の改修工事の実施により有収率の向上に努める必要がある。

また、今後は人口の減少に伴う使用料の減収や施設の老朽化対策に係る費用増が見込まれるため、適正な使用料の確保に努める必要がある。

当該分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期健全化を目指す必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。